

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2006年8月)

発表日2006年10月10日(火)

～物足りない結果～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL: 03-5221-4525

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店		官公需		外需			
		前期比	前年比	製造業 前期比	前年比	非製造業 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比		
04	4-6月	6.9	11.9	11.1	24.7	4.4	3.1	▲4.1	6.5	▲16.1	▲11.7	7.4	▲4.5
	7-9月	▲4.7	3.8	▲7.6	9.3	▲2.4	0.0	▲5.2	▲2.7	7.2	▲1.0	1.3	11.1
	10-12月	4.9	1.1	4.8	6.9	5.3	▲2.5	▲4.7	▲10.8	▲7.4	▲2.8	16.5	22.1
05	1-3月	1.6	9.4	1.8	10.5	0.7	8.6	▲5.9	▲18.2	▲4.9	▲15.8	▲16.8	2.8
	4-6月	▲0.2	2.0	3.0	2.8	▲1.8	1.7	18.3	▲0.1	1.2	▲5.9	10.8	9.0
	7-9月	3.2	8.7	4.3	14.6	1.9	4.4	▲9.8	▲4.9	▲5.2	▲17.2	7.9	22.7
06	10-12月	2.8	8.1	0.6	10.4	4.5	6.2	8.9	9.7	8.0	▲2.8	▲0.5	▲0.3
	1-3月	▲0.4	3.8	0.9	6.5	▲1.8	1.7	▲8.5	5.1	▲0.9	▲2.4	19.1	45.9
	4-6月	8.9	15.4	8.9	16.4	10.0	14.5	23.0	11.1	▲1.5	▲0.3	▲3.6	24.2
	7-9月(見)	(4.9)	(16.5)	(12.0)	(23.7)	(▲0.6)	(11.4)	(▲1.6)	(20.3)	(▲9.5)	(▲5.6)	(▲4.0)	(12.8)
05	8月	6.0	13.4	5.9	14.3	6.0	12.6	5.7	3.1	9.2	▲10.1	▲20.2	▲16.3
	9月	▲6.7	4.8	▲3.5	15.0	▲8.5	▲1.9	▲16.7	▲11.4	▲10.0	▲20.3	30.7	72.6
	10月	2.9	8.5	▲4.5	11.1	5.8	6.4	33.0	22.4	12.5	▲0.5	▲19.2	▲1.4
	11月	1.9	0.2	8.3	12.3	3.1	▲7.7	▲15.2	1.8	4.6	4.4	17.3	5.9
	12月	4.1	15.5	1.0	8.2	2.2	21.0	4.4	5.2	▲8.6	▲9.7	0.5	▲3.7
06	1月	▲2.8	9.8	▲1.6	17.4	▲4.4	4.1	▲6.0	10.6	▲3.1	6.3	▲8.4	2.9
	2月	1.5	8.2	1.8	10.9	2.7	5.8	4.4	9.2	18.0	14.3	24.4	46.8
	3月	▲5.2	▲1.6	▲5.9	▲1.3	▲4.6	▲1.8	▲7.8	▲1.4	▲12.6	▲8.5	16.9	74.2
	4月	10.8	12.2	8.0	5.4	13.8	18.2	23.8	▲3.2	6.3	▲3.3	▲21.8	9.1
	5月	▲2.1	15.8	▲5.5	13.1	0.2	17.7	8.5	19.6	▲9.9	▲3.3	▲4.0	23.0
	6月	8.5	17.7	25.6	28.7	▲3.6	9.4	▲6.0	17.4	9.3	5.2	22.5	40.0
	7月	▲16.7	▲1.2	▲18.7	4.7	▲15.8	▲6.2	▲12.3	3.8	▲1.9	8.7	▲21.4	▲4.1
	8月	6.7	▲0.5	9.3	8.4	5.1	▲7.2	2.3	0.6	▲4.4	▲5.5	29.1	54.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 8月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+6.7%

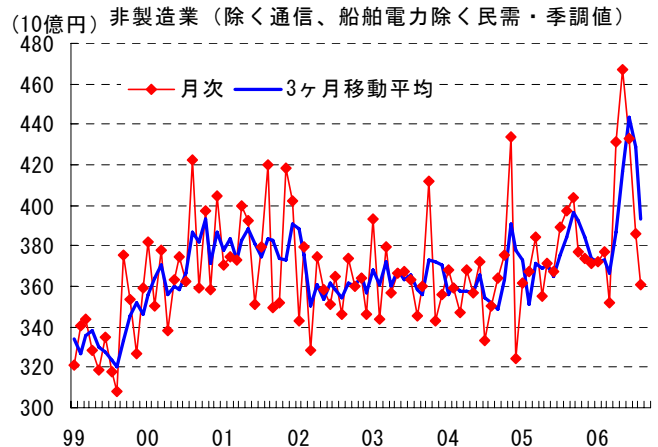
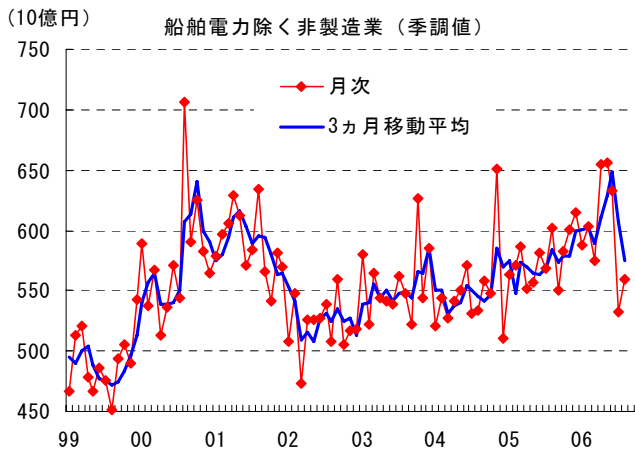
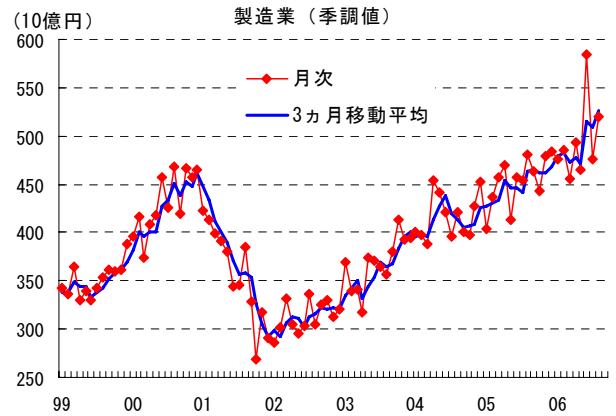
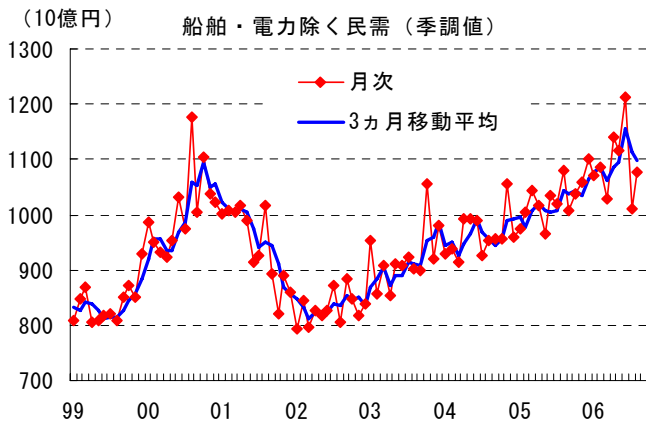
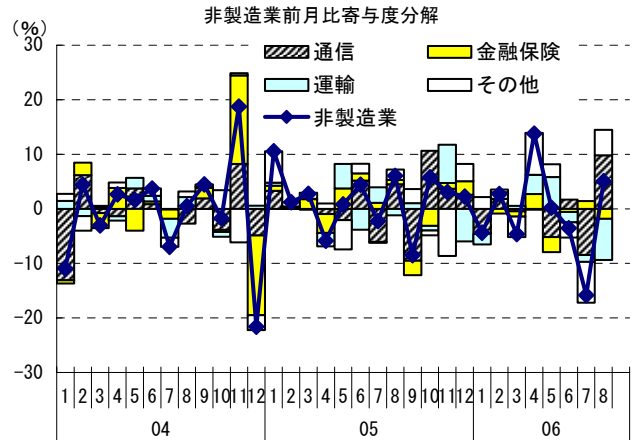
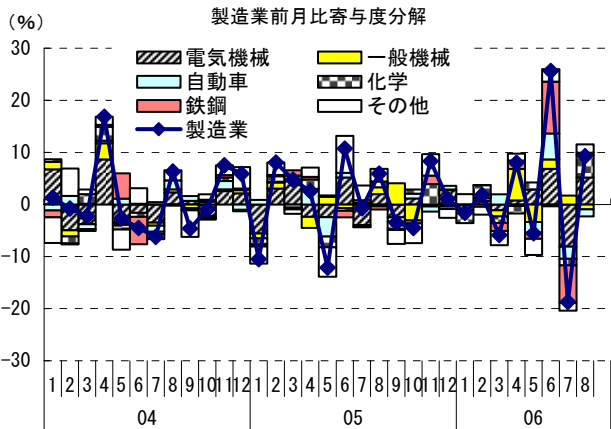
8月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+6.7%となった。業種別にみると、製造業が前月比+9.3%(7月同▲18.7%)、非製造業(船舶・電力を除く)も同+5.1%(7月同▲15.8%)と共に増加となったが、7月が大幅減だったことを踏まえれば、反発力は弱く、やや物足りない結果だ。

製造業は、電気機械が前月比+18.8%(7月同▲26.6%)、化学工業が同+70.4%(7月同▲20.1%)、鉄鋼業が同+16.5%(7月同▲74.8%)と反動増が見られた。6月が大型受注が重なったことで高水準だったことを除けば、概ねこれまでのトレンドどおりである。製造業の受注はこのところ振れが大きくなっているものの、引き続き好調といえる。他方、非製造業については、7月に大きく減少していた通信業(携帯電話等)が前月比+35.6%(7月同▲26.7%)となったことからプラスに転じたものの、運輸業の(同▲39.2%、7月同▲7.3%)鉄道車両受注の押し上げ寄与の剥落によって小幅のプラスにとどまった。非製造業は、前年比で見ても▲7.2%と低調である。ただし、日銀短観等での設備投資計画では非製造業についても堅調な計画となっていることから、非製造業の受注が今後も前年を下回っていくことは考えにくい。緩やかながらも雇用・所得環境が改善し、デフレ脱却が視野に入っている中では、非製造業の受注が減少基調を辿ることはないと考えられる。

○ 7-9月期の機械受注は前期比マイナス

7-9月期の機械受注(船舶・電力を除く)は、9月が前月比横ばいだった場合、4-6月期対比で▲8.8%となる。7-9月期がプラスとなるには9月が前月比+28.4%以上となる必要があり、達成の見込み

はほぼゼロである。7、8月までの結果を見れば、先行きの設備投資に過度に強気にはなれない内容である。もっとも、機械受注は振れの大きい統計であり、4－6月期が前期比+8.9%と大幅増だったことによる反動減も加味すれば、増勢トレンドに変化がみられているわけではない。



○ 設備投資の先行きを判断する上では、10－12月期の機械受注見通しが要注目

機械受注はやや弱めの結果となったが、日銀短観（9月調査）では、06年度の設備投資は引き続き好調なことが示されている。設備ストックや債務の調整が終了したこと、キャッシュフローが潤沢であることに加え、デフレ脱却期待および成長期待の高まりなどが企業の設備投資意欲を前向きにさせていると考えられる。また、米国経済の減速にともなう輸出や生産活動の鈍化から設備投資計画が下方修正される可能性もあるが、輸出等が失速する公算は小さいことから、設備投資は今後も増勢基調が持続するとの判断には変わりない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ただし、機械受注の設備投資への先行性を踏まえると、7－9月期の機械受注がマイナスとなり、10－12月期も受注が弱めに推移した場合には年明け以降の設備投資に一定の警戒感が出てくると思われる。設備投資を取り巻く環境は良好であり、7－9月期の減少は前期の反動も大きいため、10－12月期も受注が大きく減少する可能性は低いと見られるが、留意しておく必要がある。その意味では、9月の機械受注および10－12月期の見通しが要注目である。